

[15] コンゴ共和国

1. ODAの概略

人口の少ない産油国であるコンゴ共和国（以下、コンゴ(共)）の一人あたりGNIは2,550ドル（2012年：世界銀行）と、サブサハラ・アフリカの中では比較的高い。しかし、1997年以降約十年にわたる政情不安のため経済発展と社会開発が阻害されたことから、政府は産油による経済開発とともに貧困削減に取り組んでいる。2012年の人間開発指数は0.534（187か国中142位、平均的指数は0.694）と低迷しているほか、Doing Business2012によるランキングは全185か国中183位となっており、人口の54%を占める貧困層（1日あたりの所得が1.25ドル以下）と富裕層との所得格差の是正や投資環境の改善、社会サービスやインフラ整備が課題となっている。

政府は引き続き国家財政収入源である石油開発を進める一方、経済特区の設置による産業の育成や、農業、林業、観光産業の振興など、経済多角化を図っている。2009年10月にはPRSPがIMF・世界銀行の承認を受け、2010年1月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP)に到達し、国際的な枠組みの下で債務救済を受けることとなった。2012年6月には第2次貧困削減戦略文書（PRSP）がIMF・世界銀行の承認を受けた。

1997年の内戦による政情悪化のために中断されていたコンゴ（共）に対する我が国の経済協力は、1999年末の停戦合意を受け2000年より研修員受入れを再開した。我が国は紛争下の支援として、WFP経由の食糧援助、UNICEF経由のマラリア予防のための蚊帳供与、UNDP経由の元民兵の社会復帰支援、コミュニティ開発支援等を実施してきた。その後の治安の安定化を踏まえ、2007年6月からコンゴ共和国で草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。

2. 意義

原油産出国であるため、国民一人あたりの所得は比較的高いものの、都市周辺部や地方においては未だ貧困問題が深刻であることから、国際機関等を通じた貧困層に対する支援や、「人間の安全保障」の推進、食料面での安全保障の確立等は、依然として重要な課題である。2025年までに新興国入りを目指すという同政府のビジョンのもと、同政府の主導により国家財政収入源でもある原油開発が進められると共に、経済社会開発の多角化が推進されており、産業開発の基盤となるインフラ分野における支援のニーズは高い。また、原油のみならず鉄鉱石やリン鉱石等の鉱物資源が産出されるため、これら資源に注目する企業の進出を促進するべく、劣悪と言われている同国のビジネス環境整備へ向けた支援を行うことも重要である。

3. 基本方針

政府の援助受入能力や他援助機関の動向等を勘案しつつ、水産分野等における技術協力、国際機関を通じた貧困層の支援、食糧援助を中心とする。

4. 重点分野

従来の食糧援助、保健・衛生分野を始めとした基礎生活分野の復旧支援、水産分野における協力を継続していくことに加え、世界三大熱帯雨林のひとつであるコンゴ盆地の保全支援や、産業振興・多角化を促進する観点からインフラ分野における援助の可能性も適時検討していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ドナーによる援助協調については、UNDPを中心とした会合が開かれているが、これまでのところ我が国の関与は限定的である。

6. 2012年度実施分の特徴

水産分野における開発計画調査型技術協力（「ポワント・ノワール 市水産物バリューチェーン改善プロジェクト」）を開始し漁業関係者所得向上、消費者への安定供給を目指しているほか、順次帰還中のコンゴ民主共和国からの難民対策として、WFPを通じた人道的食糧支援を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力（小学校改修）を1件実施した。

コンゴ共和国

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.23	2.38
出生時の平均余命	(年)	57.78	55.18
G N I	総 額 (百万ドル)	10,713.46	2,323.84
	一人あたり (ドル)	2,200	920
経済成長率	(%)	3.4	1.0
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,523.10	4,902.78
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	20.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	18.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	22.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	259.79	217.16
面 積	(1000km ²) ^(注2)	342.00	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2012年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	128.89	397.30
	対日輸入 (百万円)	1,651.41	3,302.11
	対日収支 (百万円)	-1,522.52	-2,904.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
コンゴ共和国に在留する日本人数	(人)	8	10
日本に在留するコンゴ共和国人数	(人)	35	5

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(財務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		54.1(2005 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		74.4(2005 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.0(2005 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		11.8(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		92.6(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.8(2011 年)	93.8
	女性識字率(15～24歳) (%)		78.0(2005 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		86.8(2005 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		62.2(2012 年)	64.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		96.0(2012 年)	100.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		560(2010 年)	420
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		3.3(2011 年)	5.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		387(2011 年)	169
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		233,633(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	72.4(2011 年)	—
		衛生設備 (%)	17.8(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.8(2007 年)	34.6

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	3.59	0.22 (0.01)
2009 年度	—	4.38	0.43 (0.36)
2010 年度	—	0.09	0.41 (0.30)
2011 年度	—	7.29	0.42 (0.42)
2012 年度	—	0.07	0.93
累 計	—	52.98	4.65

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

コンゴ共和国

表－5 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	10.49 (10.31)	0.13	10.62
2009 年	－	－	0.38	0.38
2010 年	－	5.46 (5.46)	0.52	5.98
2011 年	－	6.94 (6.82)	0.28	7.21
2012 年	－	3.81 (3.81)	1.27	5.07
累 計	－	39.94 (31.35)	6.98	46.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 18.52	米国 9.60	ドイツ 5.78	日本 4.99	スウェーデン 3.15	4.99	48.75
2008 年	フランス 367.98	日本 10.62	スウェーデン 1.57	カナダ 0.81	ギリシャ 0.80	10.62	382.64
2009 年	フランス 93.15	スペイン 44.35	イタリア 28.96	ドイツ 25.83	ベルギー 9.67	0.38	226.28
2010 年	フランス 909.40	イタリア 97.46	英国 78.75	ベルギー 56.76	カナダ 21.94	5.98	1,215.44
2011 年	ドイツ 100.37	フランス 61.31	日本 7.21	米国 1.74	カナダ 1.63	7.21	175.01

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 37.51	IDA 13.77	UNTA 3.98	GEF 3.85	IFAD 2.99	7.79	69.89
2008 年	EU Institutions 47.21	IDA 17.28	IFAD 11.37	AfDF 10.33	GFATM 4.79	11.19	102.17
2009 年	EU Institutions 26.15	IDA 9.22	IMF-CTF 3.85	GFATM 3.67	GAVI 2.51	11.33	56.73
2010 年	EU Institutions 32.17	IDA 20.74	GFATM 20.26	UNICEF 5.59	AfDF 5.21	12.15	96.12
2011 年	EU Institutions 25.94	IDA 25.40	GFATM 10.67	IMF-CTF 5.72	GAVI 4.52	12.04	84.29

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	3.59億円 食糧援助（WFP経由）（3.40） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	0.22億円（0.01億円） 研修員受入 9人（3人） 留学生受入 5人
2009年度	な し	4.38億円 小児感染症予防計画（UNICEF連携）（1.59） 食糧援助（WFP連携）（2.7） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.43億円（0.36億円） 研修員受入 6人（3人） 調査団派遣 7人（7人） 留学生受入 2人
2010年度	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.41億円（0.30億円） 研修員受入 18人（13人） 留学生受入 7人
2011年度	な し	7.29億円 コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF連携）（5.29） 食糧援助（WFP連携）（2.00）	0.42億円（0.42億円） 研修員受入 11人（11人） 調査団派遣 6人（6人）
2012年度	な し	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07）	0.93億円 研修員受入 21人 調査団派遣 15人
2012年度までの累計	な し	52.98億円	4.65億円 研修員受入 124人 専門家派遣 3人 調査団派遣 45人 機材供与 60.18百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ボワント・ノワール市水産物バリューチェーン改善プロジェクト	12.10～16. 4

出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルフォンス・マサンバ・デバ小学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、ブルンジ、ルワンダ

